

平成26年度事務事業評価外部評価用説明シート

記入日 平成 26 年 6 月 20 日

事務事業番号	個-22	事務事業名	庁舎維持管理事業
所管部課名	財務部管財課		

事業の概要について	
目的 (何のために)	市庁舎機能の適正維持により、市政業務・コミュニティ事業等に、確実に対応する。
対象 (誰を、何を対象にしているか)	本庁舎
実施方法 (事業形態)	<input type="checkbox"/> 直営（委託無し） <input type="checkbox"/> 全部委託（指定管理者を含む）（委託先：） <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託（一部委託先：㈱リンレイサービス、㈱ネット） <input type="checkbox"/> 補助・助成金（交付先：） <input type="checkbox"/> その他（）
根拠法令	
内容 (制度の沿革・施設の説明等わかりやすく)	<p>東久留米市役所本庁舎は、平成8年10月末に完成し、平成9年1月から市の行政運営の新しい拠点として業務を開始した。</p> <p>本庁舎（行政センター）建設にあたっての基本理念は、行政センターは市民自治のシンボル性を持ち、国際化、情報化が進む21世紀に向けての市民のための新しい庁舎であると共に、市民と市民、市民と行政のふれあいの場、さらに市民の憩いの場としての機能を併せ持つ施設とするものである。</p> <p>その役割は、一点目として、市民自治のシンボルとして議会活動の円滑化及び行政運営の効率化を図る。二点目として、市民に開かれた、市民交流、文化活動の場として市民スペースの提供を行う。三点目として、東久留米駅西口地区の街づくりの構想及び計画の主旨を受け、街の活性化と景観形成の寄与するというものである。</p>

コストの概要について		関連事務事業について		
(平成25年度決算見込額)		→「有」の場合、その事務事業概要等記載		
平成25年度費用		庁内に関連する事務事業の有無	無し	
事業費 (財源内訳合計)	292,230千円	事務事業番号		
財源内訳	特定財源	事務事業名	事業概要：	
	特定財源の支出に伴う一般財源			
	一般財源			292,230千円
	人件費 (理論値)			15,253千円
	トータルコスト (事業費+人件費)			307,483千円
平成25年度事業費内訳（主な項目）				
項目名	事業費			
委託料	155,934千円			
需用費	71,429千円			
使用料及び賃借料	31,496千円			
その他	33,371千円			

事業実績について

本庁舎を維持管理するために、株式会社リンレイサービスと業務委託契約を締結している。契約の内容としては電気、ガス、空調機器等の管理・調整・修繕等及び庁舎全体の警備、駐車場の管理・誘導等並びに庁舎内の総合案内等である。また、株式会社ネットと業務委託契約を締結し、庁舎内のごみの収集・廃棄及び清掃等を行っている。

外部評価結果

《総評》

一般的にPFIで運用している場合にはモニタリングを実施している。庁舎管理も施策としての評価が低い状況にあるが、これに準じてモニタリングを行うことも考えられる。また、通常の庁舎や施設の維持、管理とは別に、大規模修繕等は行革の視点からも公共施設マネジメントの検討の中で対応が求められる。

《注意等》

- 一般的にPFIで運用すると必ずモニタリング指標を作成している。庁舎管理もそれに準じてモニタリングを行うことも一つである。
- 評価（平成25年度事務事業評価表（平成24年度振り返り））においては、事業の方向性が拡大となっているが、評価（達成度、効率性）が低いのはなぜか。大規模修繕は、維持管理と別に考える必要がある。

担当課の所見

• 庁舎については、建設から年数が経過していることから各設備・機器の不具合の発生が増加してきており、その状況への対応を考えると事業の方向性としては拡大することが見込まれる。維持管理については、昇降機設備保守点検の入札実施による費用の削減や、平成26年度からは、特定規模電気事業者からの電力購入による電気料金の削減を行うなど、維持管理経費の削減に努めるとともに、各種空調機器の更新や、老朽化した電話交換機の更新を実施するなど、計画的に各設備・機器の更新を実施しているところではある。しかし、予算の制約もあり想定している各設備・機器の更新の実施速度がやや緩慢であることから、達成度がやや低いと評価している。また、計画的な更新が行えないことがあることから効率性もやや低いと評価している。

課題及び今後の対応について

- 担当課の考え方により取組みを進めていく。